



市議会議員 上田由美子 68-2106 Fax 68-2146



参議院議員 井上さとし



前衆院議員 藤野保史

運送業者に支援金！ 燃料価格高騰を緩和

小矢部市の12月議会で、市内運送業者に支援金を支給することが決まりました。燃料価格高騰の影響を緩和するためです。国の地方創生臨時交付金を活用します。富山県トラック協会に登録済の車両で、2022年4月から9月までの月間平均走行距離が2km以上5km未満は1台2万円、5km以上は1台5万円が支給されます。市内に本社・支社・営業所を置く事業所25社に対し、市が直接案内します。対象の車両は327台です。

23年度予算に要望

福祉・教育・公共交通・平和行政など

日本共産党小矢部市委員会

日本共産党小矢部市委員会は12月27日、桜井市長に2023年度予算に対して76項目の要望をしました。

福祉社会の充実では、加齢性難聴者の補聴器購入に係わる小矢部市独自の支援制度創設を歓迎するとともに、もっと多くの人が利用できるように所得制限の緩和など拡充を図ること、各種健康診査等の問診票に



桜井市長(右端)に要望する砂田喜昭委員長(右から2人目)、上田由美子市議(同3人目)ら =12月27日、市役所

「聞こえ」の項目を追加し、市独自の聴力健診事業を創設することなども要望しました。

教育環境の充実では、30人以下学級の実現、小中学校の統廃合を行わないこと、不登校児童生徒の学校や家庭以外での子どもたちの居場所づくりを求めました。

公共交通の拡充では、石動駅での折り返し運転をはじめ、通勤通学時間帯の電車の増便、石川方面への利便性の向上、

県境での大雪時の影響軽減対策などを、県やあいの風とやま鉄道に働きかけることを要望しました。平和首長会議に参加している小矢部市として、岸田政権による軍事費倍増、敵基地攻撃能力の保有など憲法破壊の暴挙に反対することも求めました。

上田由美子市議の一般質問3

消費税のインボイス制度中止を

免税事業者排除の恐れ



【上田市議】2023年10月から消費税のインボイス制度が実施されます。これが実施されると、売上1千万円以下の免税事業者が取引から排除される恐れがあります。免税事業者はインボイスすなわち適格請求書(税務署に登録が必要を発行できないため、取引業者は売上の消費税から仕入などの消費税を差し引けず、納める消費税が多くなるからです。フリーランスを含む小規模事業者が影響を受けます。小矢部市では、物品納入・水道工事受注・学校給食での地元食材納入農家などの免税事業者が、取引から排除されませんか。

免税業者が取引から排除されないよう求めるとともに、インボイス制度実施の中止を国に求めることを要望します。

【総務部長】市発注の工事、委託業務や物品購入などについて、一般会計や国保事業、後期高齢者医療事業など特別会計は消費税の特例によって申告義務がないことから、取引業者が免税事業者の場合は従前と同様の請求書で対応できる。

上下水道の企業会計については民間事業者と同様に消費税の申告納付が必要なので、取引相手からのインボイスが必要となる。し

かし国からの通知では、インボイス発行資格のあることを、入札参加資格とすることは適当ではないとされているので、免税事業者を排除することはない。仮にインボイスの交付を受けていない場合は、市の消費税負担が増えるが、すべての事業者は課税事業者なので市への影響は少ないと考えている。

なお、民間事業者同士の取引に影響があることから、免税事業者がインボイス発行事業者となるか否かを適切に判断できるように、市商工会と連携しながらインボイス制度の普及啓発、情報の周知に努めたい。

【上田市議】国では軍事費2倍化のため、増税と社会保障費削減が問題になっている。免税業者を課税業者にして消費税の税収を増やそうとしているのではないか。免税業者に不利益を与えないことを重ねて求める。

高齢者の見守り・SOSネットワークと

賠償保険制度を

【上田市議】認知症の人が行方不明になった時に、探して保護する「SOSネットワーク」という制度が自治体ごとに作ら

れ、事前登録をした人の家族は「探す手段が増えたのは心強い」と喜んでいきます。

また、認知症の人が徘徊中に起こした事故で損害賠償を請求された場合に、公費で加入する賠償保険制度があります。導入した自治体は県内で10市町村ですが、小矢部市は導入していません。JR事故で家族の介護責任が問われ大きな問題になりました。最高裁判決ではJRの賠償請求は退けられましたが、準監督義務者として家族などの責任が問われる余地が残ったため、この制度が必要とされています。

小矢部市でSOSネットワークに登録した人は何人でしょうか。この方たちが賠償保険制度に加入した場合、小矢部市の費用はどれだけですか。

「賠償保険は予算編成のなかで検討」

民生部長

【民生部長】小矢部市は高齢者徘徊見守り事業を実施している。行方不明者を探すため、250事業所に協力をお願いしている。徘徊恐れのある方の事前登録は行っていない。年2回認知症に関する調査を実施しており、令和4年6月の調査において、徘徊の恐れや不安のある方は50人と把握している。

損害賠償保険料は一人あたり約2千円と聞いており、加入者を50人とした場合の保険料総額は年間約10万円と試算している。賠償保険制度については県内の状況を見ながら、予算編成のなかで検討していきたい。